

第1回中小企業活性化条例推進委員会 議事要旨

日時：平成29年8月25日（金）10：00～

場所：県庁舎別館8階82会議室

【小規模企業の課題について】

（A委員）

- ・事業承継について、M&Aなど、ファイナンスの関係は相談に応じる体制があるのか？

（事務局）

- ・事業承継ネットワークが商工連に設置されており、金融機関や税理士等も含まれているので、金融面のサポートも対応が可能。ただ周知はまだ課題。

（事務局）

- ・（A委員に質問）ファイナンスがネックで事業承継ができない事例をご存知ならご教示を。

（A委員）

- ・仮の話であるが、事業を売り渡す側が二束三文で譲渡することは抵抗があると思う。正当な価値を評価してもらうことがまず一点。二点目は買い手にとって、買いたくなるような案件でなければならないが、その地域に必要なだけというだけの理由では難しい。活性化に繋がるような事業承継も含め、総合的なサポートが必要と考える。

【商品開発、新商品・サービス開発について】

（B委員）

- ・改正の議論の前に条例の理解自体は深まっているのかが聞きたい。

（事務局）

- ・条例をもとに戦略を策定し、500社訪問や毎年の施策を説明を企業向けに直接行っているところ。
- ・今年は100を超える会合等において直接出向いて施策の説明をさせてもらった。特に小規模事業者に関する検討は、各地の事業者からは「ありがたい、県を頼りにしている」といった声を頂き、施策の浸透を実感しているところ。

（C委員）

- ・基本は連携とマネジメント。そうした仕組みづくりを協力に進める必要を感じる。

（事務局）

- ・経営発達支援計画において、伴走型の支援を実施しているが、連携やマネジメントという視点も組み込んでいるところ。モデルを創出していきたい。

（D委員）

- ・試作品の支援については、非常にいいことだと思うが、一度売って見なければという面もある。オープンラボも営業許可がないため、サンプルしか作れない。そこで止まってしまっている業者さんも多い。売っていくまでの支援ができれば。
- ・OEM、実際に県内にないので仕事が出ていく。企業の受け皿があるか？

（事務局）

- ・産科技センターでの法規制関係については検討したい。
- ・OEMについては、受け皿の議論と、ニーズの議論があるため、今後の課題としてマッチン

グができるような土台を作ろうと考えている。

(E委員)

- ・新商品・新サービスの合同発表会を実施しているが、評判が良い。発達支援計画にも入れ込んで販路対策をしていきたい。

(F委員)

- ・三和酒類では得意分野を伸ばしていき、必要に迫られたところで、何が必要なのか、成功可能性が高いのかを見極めて、販路を拡大していった。
- ・人材確保については、大分に就職したいという学生は確実にいる。そういう方への受け皿としてしっかりと対応していきたい。
- ・販路開拓、アンテナショップは県ではやらないのか?坐来はコンセプトが違うが。

(事務局)

- ・アンテナショップは、路面店は非常に高く、黒字は北海道と沖縄くらいで他県はほぼ赤字。そのため出張坐来に力をいれ、年間4～50回を目標に開催している。当面はその方向で。

【経営マネジメントについて】

(G委員)

- ・IT補助金等の支援もあるが、実際は経営指導員の指導によるところが大きい。

【人材確保について】

(H委員)

- ・学生向けの中小企業合同説明会をしているが、学生が集まらない。地場企業に目が向いていない。インターンは大学1～2年で実施しているが、その後2年ほど中小企業が学生をフォローしていくことがなかなか難しいようだ。

(I委員)

- ・中津では、ダイハツの職長レベル研修を他社にも開放し、合同で活用してもらっている。

(J委員)

- ・人材マッチングは非常に興味深い。女性経営者の中では、ちょっとした事務作業のニーズは高い。短時間でも誰かにやってもらいたい。推進してもらえれば助かる。

(K委員)

- ・飯金はあまり人気が無い作業だが、当社では半分が女性。女性が凄くうまい。パート契約で自由度を高くし、女性が働きやすい体制を作っている。

(L委員)

- ・短時間勤務での雇用を進めると、優秀な人材が集まる傾向もある。人材確保には効果的。

【事業承継について】

(M委員)

- ・会議所では事業承継の掘り起しのため個別訪問中。後継者がいないが準備もしていないという事業者は多い。負債も多く、譲渡も申し訳ないというような声も多い。

【商工団体の機能強化について】

(N委員)

- ・IT系のコラボを促進するためのラウンジを運営しており、企業から弁護士や税理士への相談ニーズが高いが、費用が掛かるので会議所の支援制度を案内している。良い制度なので会議所としてもっとPRもして欲しいし、創業支援における工夫の余地もあると思う。

【条例改正案について】

(O委員)

- ・サービス産業の生産性向上の理由は？

(事務局)

- ・サービス産業の生産性が特に低いという調査結果があり、今年度から特に観光業の生産性向上に取り組んでいる。

(P委員)

- ・地場企業への優先発注については、費用対効果もあるため、現場での努力も必要であるが、発注者側も努力して頂くこともお願いしたい。

(事務局)

- ・高くても地元だから優先できるかということなかなか説明が難しい。分割発注等、地場中小企業でも入札参加しやすい機会の提供等を進めているところ。

(Q委員)

- ・大分市もH27に中小企業条例を制定したが、まさに作っている最中に国の小規模基本法等が施行された。中小企業には小規模事業者も含まれているという考え方と思うが、今回条例改正までする必要性、根本の考え方を聞きたい。

(事務局)

- ・県の制定時も小規模事業者支援という概念はあったが、どの程度光をあてるか、認識の違いはあった。その後、環境も変化があり、今現在、小規模企業支援の強化が必要な状況と認識している。

(R委員)

- ・先日、高校生からの質問で、後継者はいるかと聞かれた。学生も県内就職したいが、県内にどんな企業があるのか、そこに勤めてどんな先があるのか、勉強したいとのこと。県内で学生のニーズに応える受け皿企業がなければ県外に行ってしまう。
- ・女性社員には、特にシフトの柔軟化が必要。
- ・相談支援体制について、相談内容にはデリケートな部分もあるため、こういう場合はこちらに相談に行くという適切なルートを分かりやすく示してもらえればありがたい。

(S委員)

- ・500社訪問のデータ等、活用させてもらいたいが、地域の実情として、小規模事業者は見放されている面が強かった。商店街では客足は減る一方だが、地域のニーズで仕方なく続け、成長も望んでいない店舗も多い。在庫管理もできていないなど、こうした小規模事業者にも目を向けた支援を希望したい。

(T委員)

- ・自分の実家も小規模事業者だが、事業者によって何を継いで行きたいのか、法人自体か、家業か、それぞれ思うところが違うと感じる。

- ・ 支援施策について、県のこれまでの取組や成果を後日教えてもらいたい。